

固定資産税の特例適用に係る申告書

年 月 日

泉大津市長 様

納税義務者

住所

氏名 (名称)

電話番号

地方税法 第 条 第 項

の規定の適用を受ける下記の固定資産について、

地方税法附則第 条 第 項

別紙書類を添付して申告します。

| | | | |
|------|--|-------|----|
| 事業 | <input type="checkbox"/> 家庭的保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業 (利用定員5人以下) 【対象：家屋、償却資産】 事業開始日 年 月 日 | | |
| | <input type="checkbox"/> 企業主導型保育事業 【対象：土地、家屋、償却資産】 事業開始日 年 月 日 | | |
| | <input type="checkbox"/> 先端設備 【対象：償却資産、事業用家屋 (令和5年3月31日までに取得した資産)】 | | |
| 土地 | 所在 | | |
| | 地目 | 地積 | |
| | 用途 | 適用地積 | |
| | 取得年月日 | 年 月 日 | 備考 |
| 家屋 | 所在 | | |
| | 家屋番号 | | |
| | 種類 | 床面積 | |
| | 用途 | 適用面積 | |
| | 取得年月日 | 年 月 日 | 備考 |
| 償却資産 | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | |

※添付書類は、裏面を参照ください。

※償却資産が「有」の場合は、償却資産申告書にて申告してください。

(種類別明細書の備考欄に特例資産とわかるようにご記入ください)

| | | | |
|----------------|------------|---|---|
| この申告に 応答する者 | 氏名 (電話) | - | - |
|----------------|------------|---|---|

必要書類

【家庭的保育事業】

- ①事業の認可を受けたことを証する書類
- ②各事業の用に供していることがわかる書類
- ③事業面積が確認できる図面等

【企業主導型保育事業】

- ①企業主導型保育事業の運営費に係る補助を受けたことを証する書類
- ②企業主導型保育事業の用に供していることが確認できる書類
- ③事業面積が確認できる図面等
- ④賃借の場合、無償で借り受けていることが確認できる書類

【先端設備】

- ①先端設備等導入計画に係る認定申請書（写し）
- ②先端設備等導入計画の認定書（写し）
- ③工業会証明書（写し）※令和5年4月1日以降に取得した資産については不要

リース会社が申告する場合（ファイナンスリース取引であって、リース会社が固定資産税を納付する場合は、上記①から③と併せて以下の書類が必要です。

- ④リース契約見積書（写し）
- ⑤リース事業協会が確認した軽減額計算書（写し）

なお、事業用家屋（令和5年3月31日までに取得した資産についてのみ対象）の場合は、以下の⑥から⑧も必要です。

- ⑥建築確認済証(写し)
- ⑦建物の見取り図（写し）
- ⑧先端設備の購入契約書（写し）